

ビクトリア州教育省日本語アドバイザー訪問報告

訪問者：吉田裕子・柴田佳夏・本柳とみ子

報告者：本柳とみ子

2004年3月16日

1 オーストラリアの日本語アドバイザーについて

訪問先は国際交流基金から派遣されビクトリア州教育省（department of Education, and Training, 通称 DET*¹）で日本語アドバイザーとして仕事をされている室屋春光氏である。

国際交流基金からオーストラリアの州政府に派遣されている日本語アドバイザーは現在6名おり、交流基金が直接運営するシドニー日本語センターに派遣されている1名をのぞいて他はニューサウスウェールズ、クイーンズランド、タスマニア、西オーストラリア、そしてビクトリアの各州の教育省に所属して支援活動を行っている。昨年までは ACT（首都特別地域）へも派遣されていたが7月をもって派遣は打ち切られた。ビクトリア州教育省は、ビクトリア州の初等・中等公立学校の教育に関する州の法律、教育財政、カリキュラム作成、中等教育修了試験（大学入学選抜試験も兼ねる）、教員採用・教育・資格検定・再教育などについて計画実施する機関である。国際交流基金からの専門家は1995年から現在まで継続して派遣されており、室屋氏は2002年に前任者宇田川洋子氏（前回の研修時に訪問）のあとを引き継いでビクトリア州の日本語教育への支援活動を精力的に行っておられる。室屋氏にはビクトリア州における LOTE 教育および日本語教育の現状と課題、日本語教師への支援、アドバイザーの役割などについてお話を伺った。

以下、室屋氏にいただいた資料とインタビューの内容をまとめて報告する。

2 ビクトリア州における LOTE 教育

ビクトリア州では LOTE 教育が重視されており、すべての公立学校の1年生から9年生の生徒全員に外国語学習が奨励されている。そしてほとんどの学校でその目標が達成されており、カトリック系などの宗教系および宗教に関係のない私立学校などにも影響が及んでいる。

小学校は Prep とよばれる5歳児クラスから6年生までの7年間である。2002年度は全小学校1,279校のうち91.3%にあたる1,168校で LOTE の科目が教えられていたがその中で日本語を教えていたのは228校で全小学校の17.8%にあたる。言語別に見るとインドネシア語が最も多く、

*¹ Level3, 33 St. Andrews Place, East Melbourne, VIC 3002

次いでイタリア語, 日本語, ドイツ語, フランス語, 中国語 (北京語) の順になる。学校数, 学習者数ともにどの言語も 5 年前から減少傾向にあり, 日本語に限らず LOTE 教育全般が下降傾向にあることがうかがえる。週あたりの時間数の平均は 63 分で昨年より 3 分短く, 言語別の統計はないが LOTE 全体で見ると週あたり 1 時間以内および 1 時間~2 時間以内が全体の 9 割以上を占めており, 他教科に比べて時間数はかなり少なく, 言語の運用力を養う点においては不十分である。小学校における授業の形態を分類すると,

1. 言語そのものを習得することを目的とする「言語学習型プログラム」(Object based program)
2. 学習言語を使用しながら他教科の内容を学習する「内容重視型プログラム」(Content based program)
3. 語彙や文法などの学習をコントロールしながら言語が話されている文化や社会に関する学習を取り込んだ「言語および文化理解型プログラム」(Language and cultural awareness program)

の大きく 3 つに分けられる。今回訪問したハンティングデール小学校の日本語イマージョンプログラムは 2. のタイプであると考えられる。日本語と他言語のプログラムを比較すると, 他言語では 1. の型が多い中で日本語は 1. から 3. への変化が見られる。その原因を特定するのは難しいが, 週 1 時間程度の授業では言語の運用力を身につけることが難しいと考える現場の教員の意識も反映しているのではないかと思われる。

次に中等学校では 2002 年度は 308 校のうち 96.4% にあたる 297 校で LOTE の科目が履修されており過去 5 年間で 1.6% 減少してはいるものの小学校に比べてその数は安定していると言える。ビクトリア州の中等学校は 7 年生から 12 年生までの 6 年間で, 10 年生までが義務教育年限であるが, 7 年生から 12 年生まで全学年を通して LOTE プログラムを提供している学校は 159 校 (52%) で過去 5 年前で大幅に増加している。一方 7 年生から 10 年生の義務教育年限においてプログラムを提供した学校は 77.6% (2001 年度は 80.1%) でやや減少している。中等学校において LOTE の科目を必修とするか否かは学校, 学年によって異なるが, 必修としている学校の割合を見ると 7 年生 94%, 8 年生 85%, 9 年生 41%, 10 年生 14% と学年が上がるにつれて減少しており, 特に 10 年生で大幅に減少している。これは 77.6% の学校で 10 年生まで LOTE プログラムを提供していることを考えると 10 年生では選択科目として LOTE を提供していることになる。尚, 11 年生, 12 年生の LOTE はすべて選択科目である。

3 小学校 (Primary school) における日本語教育

初等教育ではアクティビティが主流であり, 子どもたちは授業を楽しんでいる様子だが, そのために教師は子どもたちが楽しめる活動を工夫し, 教材作りにも励み, お互いのネットワークを通じて情報交換をするなどし, 現場の教師の努力に負うところが非常に大きい。しかし前述したように週あたりの授業数が少ないため学習内容の定着が難しく子どもたちの日本語の運用力はさほど伸び

ず、州のカリキュラム（CSF：Curriculum Standard Framework）の基準にも達していない。しかし単に言語の習得ということに限定せず、異文化理解などの観点からも日本語教育の意義は大きい。教員に関しては小学校教員の多くが日本語力の面で問題があり教員研修の充実がさらに望まれる。

4 中等学校（Secondary college）における日本語教育

日本語に関しては全 308 校のうち 33.1% の 102 校で教えられインドネシア語、フランス語に次いで第 3 位、学習者数ではイタリア語に次いで第 4 位となっているが、他の言語と同様に日本語も学年が上がるにつれて履修者数が減少している。しかし 2002 年度、中等学校全体では学習者数が第 4 位であった日本語が 12 年生では第 1 位となり、前年度に比べても 15% も増加していることは注目される。

これは 12 年生では VCE（Victorian Certificate of Education）と呼ばれる中等学校修了試験（大学入学の選考基準にもなる）が行われ、11 年生、12 年生ではその受験科目を履修するのだがその受験科目として日本語を選択する生徒が前年度より増えたということである。VCE の日本語試験は従来 VCE：Japanese という 1 種類の試験だったが、日本語を第一言語とする日本人留学生などでこれを選択する生徒が増えたためその不公平を是正するために 2001 年から VCE：Japanese First Language と VCE：Japanese Second Language の 2 つに分けたこともその要因の一つと考えられる。また、実施方法の見直しも行われ、2005 年度からは日本語筆記試験の時間が現行の 3 時間から 2 時間に短縮される。

中等教育では低学年（7,8 年生）の授業時数が十分でないという点がまず問題としてあげられるが、同時にこの学年の LOTE がほとんどの学校で必修となっておりそのため意欲のない生徒も多く履修していてそのような生徒を授業に参加させることに苦労している教師も多い。これは私が今回個人的に視察した Montmorency Secondary College でもこの現象を垣間見ることができた。また、学年が上がるにつれて履修者が減少する点も問題である。これには VCE の影響が大きく、生徒たちは VCE で高得点が取れる科目を選ぶ傾向があり、日本語など点の取りにくい教科は敬遠されてしまうのである。この問題への対応策としては教育省と JLTAV（ビクトリア日本語教師協会）の共催によるプロモーションイベントなども開催されているが、日本語学習を生徒にとって魅力あるものにすることが必要である。

教師の日本語運用力は中等学校では小学校に比べて高く、日本語を積極的に使おうとする姿勢も感じられるというが、これは多くの教師が大学で日本語・日本学関係の学科を専攻していることと、オーストラリアの教員資格を取得した日本人教師が正規教員として採用されるケースが増えてきていることが理由として考えられる。

5 初等・中等教育のカリキュラム

オーストラリアでは初等・中等教育は各州の管轄であり教育内容も州の責任で決められている。全国共通の日本語教育カリキュラムガイドライン (National Curriculum Guidelines for Japanese) も存在するが、ビクトリア州の学校教育カリキュラムは VCAA (Victorian Curriculum and Assessment Authority) が管轄しており、義務教育レベルは日本の指導要領に当たる州のカリキュラム CSF (Curriculum Standard Framework) として、VCE レベルは VCE Study Design として作成されている。VCE の過去の問題とともにこれらは VCAA のウェブサイトからダウンロードできる。

<http://www.vcaa.vic.edu.au/prep10/csf/index.html>

<http://www.vcaa.vic.edu.au/vce/studies/lote/japanese1st/jap1stdindex.html>

<http://www.vcaa.vic.edu.au/vce/studies/lote/japanese2nd/jap2ndindex.html>

6 ビクトリア州の初等・中等教育における日本語教育の課題

日本語教育が盛んだといわれているオーストラリアであるがビクトリア州でも初等・中等学校を中心に日本語を学習する者は多い。しかしそこには問題点や課題も多く見られる。

まず教師の不足である。

LOTE の科目として何語を教えるかは各学校に任されており、学校の方針や校長の意向、生徒や父母の要望、教師の有無、地域の実情などによって決定する。日本語を選択した場合に日本語教育の資格を有した優秀な教師が確保できればよいが、学習者が少なかったり、人事や経済面の事情から日本語が専門ではない教師が担当することもある。学習者にレベルの高い言語能力を身につけさせるためには教師の力量は非常に重要であり、特に小学校において日本語力、教授能力ともにレベルの高い日本語教師が求められる。同時に週あたりの授業時間の増加も必要であるが、他の科目との関係からそれが難しいならば毎日の積み重ねを必要とする言語学習の観点から一時間の授業を分割し短い時間でも週に複数回学習できるようにするなどの工夫が望まれる。

中等レベルでは特に 7,8 年生における授業時間が不十分であるという点があげられる。

次に学年があがるにつれて履修者数が減少するという問題があるが、生徒は VCE で高得点を取れる科目を選択するということが理由として考えられ、VCE のためだけの学習ではなく、日本語学習そのものが生徒にとって魅力あるものにする努力が必要である。

また、中等学校においては初等学校での日本語学習者の受け入れ態勢が整っておらず、同じクラスに既習者と初心者が混在していたり、レベルが様々な生徒が同じクラスで学習しているなどの問題も見られ、教師の力量だけでは解決出来ない面も多い。

教師不足や教師の力量アップの解決法として現職教員の研修を充実させることも不可欠であるが、これに対しては研修会や現職教師の再教育プログラムなどを充実させると共に教師のネットワークを広げ多くの教師が情報を共有できるシステムを充実させることも重要である。これには日

本語アドバイザーの存在は大きく、今後ますます活躍が期待される。

日本人アシスタント教師の効果的な活用方法についても本格的に考える時期に来ているであろう。

7 日本語アドバイザーの仕事

アドバイザーは、教師研修、教材作成、カリキュラム関連教材および資料作成、提供、ビクトリア州政府が行う LOTE 教育関係の各プロジェクトの実施、公立関係各機関との協力活動等を行っている。

日本語アドバイザーの仕事はビクトリア州における他の日本語教育支援機関（日本語教師協会：JLTAV やメルボルン日本語学習センター：MCJLE など）と協力して日本語教育への支援活動を行うことである。具体的には研修会やワークショップでのセッションを担当したり教材開発、日本語教育に関する情報の提供、教師間のコミュニケーションの活性化を図ることなどである。室屋氏自身はアドバイザーに着任以来このコミュニケーションの活性化に特に力を注いでおり、日本語教師の間でもその活動に対する評価が高い。具体的な例としては、ウェブサイト「日本語メモ」および E メールリスト「日本語ビクトリア」*2の立ち上げである。

これについては私たちが訪問した際に室屋氏自身ウェブページを開いて説明して下さった。

「日本語メモ」は【What's Up】【Coming Up Events】【Useful Contacts】【ネットで年中行事】などのページがあり、研修会情報、交換プログラム、日本文化の情報、日本関係の諸機関や教材、日本語関係のリンクなど役立つ情報が網羅されている。メーリングリスト【日本語ビクトリア】も 2002 年の開始以来登録者数が順調に増え現地の日本語教育関係者のコミュニケーションの場として大いに役立っている。

室屋氏の努力のたまものである。その他にも学校訪問や日本語教育に関する個別のコンサルタント業務などもアドバイザーの重要な仕事である。

8 感想

日本語アドバイザーとして国際交流基金から派遣されている室屋さんからお話を伺った。大きく分けると、ビクトリア州全体の語学教育についてと初等、中等教育における日本語教育の現状についてである。まず、印象的だったのはこの 1, 2 年で言語教育は下降線を辿っているということだ。教育省内部の部署が廃止され、人員が整理されつつあるという。以前は 8 ヶ国いた語学アドバイザーも、現在は 4 ヶ国のみになっているということからも明らかである。行政が教育に及ぼす影響の大きさを考えると今後が非常に心配である。室屋さんが担当しているのは初等、中等教育の日本語である。放課後、地域のネットワークに出向いてそこで研修を行ったり、日本語教育関係者間のネットワークを形成したりしているという。最近はコンピューター関係の研修にも力をいれている

*2 <http://www.geocities.com/shunkomuroya/nihongo-memo/home.htm>

そうだ。先生方へのサポート体制はかなり整えられていると言える。初等教育における日本語の位置付けも言語学習から異文化認識へシフトしていったのも興味深い。生徒たちは楽しくアクティビティを通じて楽しく日本語を学習しているものの、授業数が少ないため運用力が十分に伸びないことも原因としてあるのだろう。中国語以外の言語学習者がここ数年減少している傾向にあることも合わせて考えれば、初等、中等教育の LOTE は現在大きな曲がり角に来ているといえるだろう。現在まで培われてきた LOTE の教育的効果を考えると、このまま縮小の一途を辿って欲しくないと思う。LOTE の意義をもう一度考え、州としても支えていくような体制が望まれる。(吉田裕子)

ビクトリア州の初等・中等教育機関における日本語教育の全体像を把握することができた。日本の大学院では、比較的ミクロな視点から日本語教育について考えることが多かったが、現実的にマクロな視点から日本語教育を捉えることも必要であると感じた。残念ながら、LOTE 教育が全般的に下降傾向にあり、それに伴い、日本語教育も下降傾向にあるのが現状のようだ。その原因としては、州政府の予算の問題が大きいようであったが、LOTE 教育の成果は、それを覆すには至らないのだろうか。しかしながら、このようなときだからこそ、異文化理解に始まり、ことばの習得に至るまで、それらの価値をあらためて考えることが重要となってくるのかもしれない。また、お話を伺った日本語アドバイザーの方は、現状に即し、経済的にも資源的にも無駄がなく、かつ便利な日本語教育のリソースの提供などを手がけていた。このような能力とリソースは、今後、状況に左右されず求められるものであろうと感じた。(柴田佳夏)

今回の訪問でビクトリア州における日本語教育の実情をかなり把握することができた。これまで文献などを通してオーストラリアの日本語教育について情報を得てきたが、実際に現地でお話を伺うと文献だけでは把握できない面を感じ取ることができる。私自身の具体的な感想については報告の中に盛り込んだが、最も強く感じたことは教育と社会、あるいは言語と国家との密接な結びつきである。オーストラリア社会の言語的、文化的多様性を反映させ、連邦、州政府共に力を注いできた LOTE 教育であるが、それにはオーストラリアの地理的、経済的、政治的観点、また国内の多文化状況の変化や近年のグローバリゼーションの影響なども大きく関わり、日本語教育だけでなく LOTE 教育そのものの方向性が模索されているように感じた。(本柳とみ子)